



## 平成18年3月期

## 個別財務諸表の概要

平成18年5月10日

上場会社名 株式会社 フジシールインターナショナル 上場取引所 東証第一部  
 コード番号 7864 本社所在都道府県 大阪府

(URL <http://www.fujiseal.com>)

代表者 役職名 代表執行役社長 氏名 竹田 健  
 問合せ先責任者 役職名 執行役財務担当 氏名 岡崎 裕夫 TEL (03) 5208-5902  
 決算取締役会開催日 平成18年5月10日 中間配当制度の有無 有  
 配当支払開始予定日 平成18年6月5日 定時株主総会開催日 平成18年6月23日  
 単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

1. 平成18年3月期の業績(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

### (1) 経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	3,047	90.8	1,830	44.4	2,077	45.4
17年3月期	32,974	42.3	3,292	19.6	3,808	14.6

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
18年3月期	1,756	21.4	58	51	58	45	4.9	5.1	68.2			
17年3月期	2,235	12.6	89	49	89	33	6.6	8.1	11.5			

(注) 期中平均株式数 18年3月期 30,026,076株 17年3月期 24,979,015株  
 会計処理の方法の変更 有

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

平成17年5月20日付をもって普通株式1株を1.2株に分割しております。なお、当該分割が前期首に行われたと仮定した場合の平成17年3月期における1株当たり当期純利益は74円58銭、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は74円44銭であります。

当社は平成16年10月1日付をもってホールディングカンパニーに移行し、配当収入・ロイヤリティ収入・不動産賃貸収入とする収益構成に変更いたしました。したがって、経営成績等財務数値に関する増減率が実体を反映していない結果となっております。

### (2) 配当状況

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	1株当たり年間配当金						配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間		期末						
	円	銭	円	銭	円	銭	百万円	%	%
18年3月期	20	00	10	00	10	00	600	34.2	1.7
17年3月期	20	00	0	00	20	00	500	22.4	1.4

(注) 当社は、委員会等設置会社であり、平成18年3月期期末配当金及び支払開始日については平成18年5月26日の取締役会で正式に決定されます。なお、支払開始日は平成18年6月5日を予定しております。

### (3) 財政状態

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%		円	銭
18年3月期	41,705		36,381		87.2	1,210	37	
17年3月期	40,139		35,133		87.5	1,405	23	

(注) 期末発行済株式数 18年3月期 30,058,206株 17年3月期 25,002,298株  
 期末自己株式数 18年3月期 22,772株 17年3月期 12,084株  
 平成17年5月20日付をもって普通株式1株を1.2株に分割しております。なお、当該分割が前期首に行われたと仮定した場合の平成17年3月期における1株当たり株主資本は1,171円03銭であります。

2.平成19年3月期の業績予想(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金			
				中間		期末	
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭
中間期	4,500	3,940	3,760	15	00		
通期	5,430	4,120	3,860			15	00
						30	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 128円 42銭

なお、1株当たり予想当期純利益(通期)は平成18年3月期期末発行済株式数30,058,206株で換算しております。  
 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。  
 なお、上記予想に関する事項は添付資料の7ページを参照して下さい。

## 6. 個別財務諸表等

### (1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		対前年比	
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
<b>(資産の部)</b>							
<b>流動資産</b>							
1. 現金及び預金			3,920,986		3,375,981		
2. 受取手形			300		-		
3. 有価証券			1,500,018		-		
4. 製品			88,842		-		
5. 前払費用			3,693		2,534		
6. 繰延税金資産			40,228		17,124		
7. 短期貸付金	*2		2,708,686		2,554,248		
8. 未収入金	*2		435,743		1,184,446		
9. その他			294,312		93,000		
貸倒引当金			315		291		
<b>流動資産合計</b>			<b>8,992,495</b>	<b>22.4</b>	<b>7,227,045</b>	<b>17.3</b>	<b>1,765,450</b>
<b>固定資産</b>							
<b>1. 有形固定資産</b>							
(1) 建物	*1	5,359,016		5,264,617			
減価償却累計額		2,715,860	2,643,155	2,890,854	2,373,763		
(2) 構築物		216,701		215,335			
減価償却累計額		137,801	78,899	146,245	69,089		
(3) 機械及び装置		-		185,943			
減価償却累計額		-	-	20,753	165,189		
(4) 工具器具備品		101,775		124,329			
減価償却累計額		33,254	68,521	41,116	83,213		
(5) 土地	*1		2,307,702		2,289,175		
(6) 建設仮勘定			50,925		51,195		
<b>有形固定資産合計</b>			<b>5,149,204</b>	<b>12.8</b>	<b>5,031,626</b>	<b>12.1</b>	<b>117,577</b>

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		対前年比
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
2. 無形固定資産						
(1) 特許権		124,718		107,373		
(2) 借地権		19,000		-		
(3) ソフトウェア		122,953		69,010		
無形固定資産合計		266,672	0.7	176,383	0.4	90,288
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		953,418		1,186,009		
(2) 関係会社株式		23,026,852		27,403,760		
(3) 関係会社長期貸付 金		1,288,365		218,475		
(4) 破産債権、更生債 権その他これらに 準ずる債権		32,762		32,222		
(5) 長期前払費用		25,198		25,774		
(6) 差入保証金		256,789		256,789		
(7) その他		218,573		218,177		
貸倒引当金		71,018		70,516		
投資その他の資産合 計		25,730,941	64.1	29,270,692	70.2	3,539,751
固定資産合計		31,146,818	77.6	34,478,703	82.7	3,331,885
資産合計		40,139,313	100.0	41,705,749	100.0	1,566,435

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		対前年比
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
流動負債						
1. 買掛金	*2	93,284		22,285		
2. 一年以内返済予定長期借入金	*1	490,800		426,400		
3. 未払金		288,474		85,837		
4. 未払費用		1,147		911		
5. 未払法人税等		402,972		24,103		
6. 預り金	*2	2,834,641		4,179,748		
7. 賞与引当金		9,955		11,423		
流動負債合計		4,121,276	10.3	4,750,708	11.4	629,432
固定負債						
1. 長期借入金	*1	839,700		413,300		
2. 繰延税金負債		19,332		134,965		
3. 役員退職慰労引当金		25,120		-		
4. その他		-		25,120		
固定負債合計		884,152	2.2	573,385	1.4	310,767
負債合計		5,005,429	12.5	5,324,093	12.8	318,664

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資本の部)						
資本金	*3	5,895,562	14.7	5,990,186	14.4	94,624
資本剰余金						
(1) 資本準備金		6,732,609		6,827,233		
資本剰余金合計		6,732,609	16.8	6,827,233	16.4	94,624
利益剰余金						
(1) 利益準備金		148,000		148,000		-
(2) 任意積立金						
1. 特別償却準備金		886		671		
2. 別途積立金		19,640,000		21,140,000		
(3) 当期末処分利益		2,622,410		2,079,068		
利益剰余金合計		22,411,296	55.8	23,367,740	56.0	956,443
その他有価証券評価差 額金	*6	142,743	0.3	273,670	0.6	130,926
自己株式	*4	48,327	0.1	77,175	0.2	28,847
資本合計		35,133,884	87.5	36,381,655	87.2	1,247,770
負債・資本合計		40,139,313	100.0	41,705,749	100.0	1,566,435

## (2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		対前年比 増減 (千円)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高	*1,2		32,974,497	100.0	3,047,504	100.0	29,926,993	
1.製品売上高		32,278,350		-				
2.ロイヤルティ収入		364,001		1,388,819				
3.配当金収入		-		1,280,976				
4.不動産賃貸収入		332,144		377,708				
売上原価								
1.製品売上原価								
(1)期首製品たな卸高		1,329,705		88,842				
(2)当期製品製造原価	*6	16,309,009		-				
(3)当期製品仕入高	*2	10,191,611		-				
合計		27,830,326		88,842				
(4)他勘定振替高	*8	-		88,842				
(5)期末製品たな卸高		88,842		-				
(6)会社分割に伴う減少高		1,219,116		-				
2.不動産賃貸原価		149,844	26,672,212	80.9	304,696	304,696	10.0	26,367,516
売上総利益			6,302,284	19.1	2,742,808		90.0	3,559,476
販売費及び一般管理費	*3,6		3,009,423	9.1	911,951		29.9	2,097,471
営業利益			3,292,861	10.0	1,830,856		60.1	1,462,005
営業外収益								
1.受取利息	*2	105,623		93,207				
2.受取配当金		11,398		14,108				
3.経営指導料等収入	*1,2	226,221		-				
4.不動産賃貸収入	*1,2	41,161		-				
5.為替差益		92,819		161,610				
6.雑収入		87,981	565,205	1.7	17,758	286,684	9.4	278,520
営業外費用								
1.支払利息	*2	44,676		39,794				
2.不動産賃貸原価		1,444		-				
3.雑損失		3,836	49,957	0.1	291	40,086	1.3	9,871
経常利益			3,808,108	11.6	2,077,453		68.2	1,730,654

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
特別利益						
1. 固定資産売却益	*4	159		-		
2. 営業譲渡益		-		4,149		
3. 投資有価証券売却益		9,461		6,291		
4. 貸倒引当金戻入益		2,229	11,850	526	10,967	0.3
特別損失						
1. 固定資産除売却損	*5	65,181		2,955		
2. 減損損失	*7	-		18,527		
3. ゴルフ会員権評価損		850	66,031	-	21,482	0.7
税引前当期純利益			3,753,927		2,066,938	67.8
法人税、住民税及び 事業税		1,414,635		261,120		
法人税等調整額		103,980	1,518,615	49,136	310,256	10.2
当期純利益			2,235,311		1,756,681	57.6
前期繰越利益			387,098		622,579	
中間配当額			-		300,192	
当期末処分利益			2,622,410		2,079,068	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		対前年比
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
材料費		10,522,752	64.1	-	-	10,522,752
労務費	*1	2,582,100	15.7	-	-	2,582,100
経費	*2	3,319,802	20.2	-	-	3,319,802
当期総製造費用		16,424,655	100.0	-	-	16,424,655
期首仕掛品棚卸高		303,142		-		
合計		16,727,798		-		
他勘定振替高	*3	79,496		-		
期末仕掛品棚卸高		-		-		
会社分割に伴う減少高		339,292		-		
当期製品製造原価		16,309,009		-		

\*1 引当金繰入額は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
退職給付費用(千円)	51,072	-

\*2 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
外注加工賃(千円)	995,962	-
荷造運賃(千円)	364,646	-
減価償却費(千円)	503,259	-
水道光熱費(千円)	324,799	-

\*3 外注先への有償支給原価であります。

(原価計算の方法)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当社の原価計算は、工程別原価計算であります。	

## (3) 利益処分案

		前事業年度 (取締役会承認日) (平成17年5月27日)		当事業年度 (取締役会承認日) (平成18年5月26日)		対前年比
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		増減 (千円)
当期末処分利益			2,622,410		2,079,068	543,341
任意積立金取崩高						
特別償却準備金取崩高		215	215	215	215	-
合計			2,622,625		2,079,283	543,341
利益処分量						
1. 配当金		500,045		300,582		
2. 任意積立金						
別途積立金		1,500,000	2,000,045	700,000	1,000,582	999,463
次期繰越利益			622,579		1,078,701	456,122

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
記載すべき事項はありません。	同左

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 事業年度末の市場価格等に基づく 時価法 (評価差額は全部資本直入法 により処理し、売却原価は移動平均 法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	製品 .....移動平均法による原価法	
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 (ただし、平成10年 4月 1日以 降に取得した建物 (建物附属設備を除 く) については定額法) を採用しており ます。 なお、主な耐用年数は以下のとおりで あります。 建物 3 ~ 47年 (2) 無形固定資産 定額法 なお、社内利用のソフトウェアにつ いては社内における利用可能期間 (5 年) に基づく定額法によっておりま す。 (3) 長期前払費用 均等償却	(1) 有形固定資産 定率法 (ただし、平成10年 4月 1日以 降に取得した建物 (建物附属設備を除 く) については定額法) を採用しており ます。 なお、主な耐用年数は以下のとおりで あります。 建物 3 ~ 47年 機械及び装置 4 ~ 11年 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物 等為替相場により円貨に換算し、換算差 額は損益として処理しております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金</p>
7. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
8. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理を採用し、為替予約については振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。</p> <p>ヘッジ手段...金利スワップ、為替予約 ヘッジ対象...借入金、 外貨建金銭債権債務</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利スワップについては、資金調達における金利の急激な変動が収益に与える影響を軽減化すること及び為替予約については、為替の急激な変動が損益に与える影響を軽減化することを目的として行なうことを基本方針としております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっているスワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特殊処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。</p> <p>ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利スワップについては、資金調達における金利の急激な変動が収益に与える影響を軽減化することを目的として行うことを基本方針としております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
9. その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>



注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																																												
<p>* 1 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,151,890 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">961,730</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,113,620</td> </tr> </table> <p>(2) 担保提供資産に対する債務は、Fuji Seal Europe Ltd.の金融機関からの借入金684,881千円( S T G . £ 3,390千) に対するものであります。</p> <p>* 2 関係会社との債権債務に係る注記</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">2,708,686 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">422,939</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">93,284</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預り金</td> <td style="text-align: right;">2,830,213</td> </tr> </table> <p>* 3 授權株式数      普通株式      60,000,000株 発行済株式総数      普通株式      25,014,382株</p> <p>* 4 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式12,084株であります。</p> <p>5 偶発債務 他社の金融機関からの借入金等に対して次のとおり債務の保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">American Fuji Seal, Inc.</td> <td style="text-align: right;">2,321,859千円 ( U S \$ 21,620千)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">Fuji Seal Europe Ltd.</td> <td style="text-align: right;">532,786千円 ( S T G £ 2,637千)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">Fuji Seal Europe B.V.</td> <td style="text-align: right;">100,651千円 ( E U R O 724千)</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 40px;">上記外貨建保証債務は、決算日の為替相場により円換算しております。</p> <p>* 6 配当制限 商法施行規則第124条3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は142,743千円であります。</p>	建物	1,151,890 千円	土地	961,730	合計	2,113,620	短期貸付金	2,708,686 千円	未収入金	422,939	買掛金	93,284	預り金	2,830,213	American Fuji Seal, Inc.	2,321,859千円 ( U S \$ 21,620千)	Fuji Seal Europe Ltd.	532,786千円 ( S T G £ 2,637千)	Fuji Seal Europe B.V.	100,651千円 ( E U R O 724千)	<p>* 1 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,076,456 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">961,730</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,038,186</td> </tr> </table> <p>(2) 担保提供資産に対する債務は、Fuji Seal Europe Ltd.の金融機関からの借入金556,393千円( S T G . £ 2,712千) に対するものであります。</p> <p>* 2 関係会社との債権債務に係る注記</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">2,554,248 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">347,564</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">22,285</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預り金</td> <td style="text-align: right;">4,174,792</td> </tr> </table> <p>* 3 授權株式数      普通株式      100,000,000株 発行済株式総数      普通株式      30,080,978株</p> <p>* 4 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式22,772株であります。</p> <p>5 偶発債務 他社の金融機関からの借入金等に対して次のとおり債務の保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">American Fuji Seal, Inc.</td> <td style="text-align: right;">1,827,636千円 ( U S \$ 15,558千)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">Fuji Seal Europe Ltd.</td> <td style="text-align: right;">500,136千円 ( S T G £ 2,437千)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">Fuji Seal Europe B.V.</td> <td style="text-align: right;">23,722千円 ( E U R O 166千)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">Fuji Buriot S.A.S.</td> <td style="text-align: right;">478,413千円 ( E U R O 3,350千)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">Fuji Seal Poland Sp.zo.o</td> <td style="text-align: right;">824,727千円 ( E U R O 5,775千)</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 40px;">上記外貨建保証債務は、決算日の為替相場により円換算しております。</p> <p>* 6 配当制限 商法施行規則第124条3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は273,670千円であります。</p>	建物	1,076,456 千円	土地	961,730	合計	2,038,186	短期貸付金	2,554,248 千円	未収入金	347,564	買掛金	22,285	預り金	4,174,792	American Fuji Seal, Inc.	1,827,636千円 ( U S \$ 15,558千)	Fuji Seal Europe Ltd.	500,136千円 ( S T G £ 2,437千)	Fuji Seal Europe B.V.	23,722千円 ( E U R O 166千)	Fuji Buriot S.A.S.	478,413千円 ( E U R O 3,350千)	Fuji Seal Poland Sp.zo.o	824,727千円 ( E U R O 5,775千)
建物	1,151,890 千円																																												
土地	961,730																																												
合計	2,113,620																																												
短期貸付金	2,708,686 千円																																												
未収入金	422,939																																												
買掛金	93,284																																												
預り金	2,830,213																																												
American Fuji Seal, Inc.	2,321,859千円 ( U S \$ 21,620千)																																												
Fuji Seal Europe Ltd.	532,786千円 ( S T G £ 2,637千)																																												
Fuji Seal Europe B.V.	100,651千円 ( E U R O 724千)																																												
建物	1,076,456 千円																																												
土地	961,730																																												
合計	2,038,186																																												
短期貸付金	2,554,248 千円																																												
未収入金	347,564																																												
買掛金	22,285																																												
預り金	4,174,792																																												
American Fuji Seal, Inc.	1,827,636千円 ( U S \$ 15,558千)																																												
Fuji Seal Europe Ltd.	500,136千円 ( S T G £ 2,437千)																																												
Fuji Seal Europe B.V.	23,722千円 ( E U R O 166千)																																												
Fuji Buriot S.A.S.	478,413千円 ( E U R O 3,350千)																																												
Fuji Seal Poland Sp.zo.o	824,727千円 ( E U R O 5,775千)																																												

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																																				
<p>* 1 当中間会計期間までは、新設分割した事業に係る製品等の売上が当社の事業活動の中心であったが、平成16年10月1日の「ホールディング体制」への移行に伴い、平成16年10月1日から平成17年3月31日までは、ロイヤルティ収入、配当収入及び不動産賃貸収入が事業活動の中心となるため、これらを売上高の項目として表示することといたしました。</p> <p>* 2 関係会社との取引に係る注記</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">製品仕入高</td> <td style="text-align: right;">8,537,377 千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">101,338</td> </tr> <tr> <td>不動産賃貸収入</td> <td style="text-align: right;">40,324</td> </tr> <tr> <td>経営指導料等収入</td> <td style="text-align: right;">214,681</td> </tr> <tr> <td>支払利息</td> <td style="text-align: right;">13,981</td> </tr> </table> <p>* 3 販売費及び一般管理費のおおよその割合は販売費27.5%一般管理費72.5%であります。 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">126,296 千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">934,002</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">9,955</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">16,586</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">3,575</td> </tr> <tr> <td>荷造運賃</td> <td style="text-align: right;">504,366</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">226,346</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">100,940</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">252,326</td> </tr> </table> <p>* 4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">159 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">159</td> </tr> </table> <p>* 5 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産除却損</td> <td></td> </tr> <tr> <td>  建物</td> <td style="text-align: right;">1,970千円</td> </tr> <tr> <td>  機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">47,415</td> </tr> <tr> <td>  工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">1,460</td> </tr> <tr> <td>  車両及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">50,857</td> </tr> <tr> <td>固定資産売却損</td> <td></td> </tr> <tr> <td>  建物</td> <td style="text-align: right;">1,312千円</td> </tr> <tr> <td>  機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">13,011</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,324</td> </tr> </table> <p>* 6 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">833,429千円</td> </tr> </table>	製品仕入高	8,537,377 千円	受取利息	101,338	不動産賃貸収入	40,324	経営指導料等収入	214,681	支払利息	13,981	役員報酬	126,296 千円	給与手当	934,002	賞与引当金繰入額	9,955	退職給付費用	16,586	役員退職慰労引当金繰入額	3,575	荷造運賃	504,366	旅費交通費	226,346	賃借料	100,940	減価償却費	252,326	機械及び装置	159 千円	計	159	固定資産除却損		建物	1,970千円	機械及び装置	47,415	工具器具備品	1,460	車両及び運搬具	11	計	50,857	固定資産売却損		建物	1,312千円	機械及び装置	13,011	計	14,324		833,429千円	<p>* 1</p> <p>* 2 関係会社との取引に係る注記</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">3,018,261 千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">92,402</td> </tr> <tr> <td>支払利息</td> <td style="text-align: right;">20,010</td> </tr> </table> <p>* 3 販売費及び一般管理費のおおよその割合は販売費16.2%一般管理費83.8%であります。 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">117,077 千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">107,420</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">11,423</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">100,253</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">84,189</td> </tr> <tr> <td>顧問料</td> <td style="text-align: right;">154,584</td> </tr> <tr> <td>開発費</td> <td style="text-align: right;">99,728</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">77,300</td> </tr> </table> <p>* 4</p> <p>* 5 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産除却損</td> <td></td> </tr> <tr> <td>  ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">2,955千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,955</td> </tr> </table> <p>* 6 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">142,088千円</td> </tr> </table>	売上高	3,018,261 千円	受取利息	92,402	支払利息	20,010	役員報酬	117,077 千円	給与手当	107,420	賞与引当金繰入額	11,423	旅費交通費	100,253	支払手数料	84,189	顧問料	154,584	開発費	99,728	減価償却費	77,300	固定資産除却損		ソフトウェア	2,955千円	計	2,955		142,088千円
製品仕入高	8,537,377 千円																																																																																				
受取利息	101,338																																																																																				
不動産賃貸収入	40,324																																																																																				
経営指導料等収入	214,681																																																																																				
支払利息	13,981																																																																																				
役員報酬	126,296 千円																																																																																				
給与手当	934,002																																																																																				
賞与引当金繰入額	9,955																																																																																				
退職給付費用	16,586																																																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	3,575																																																																																				
荷造運賃	504,366																																																																																				
旅費交通費	226,346																																																																																				
賃借料	100,940																																																																																				
減価償却費	252,326																																																																																				
機械及び装置	159 千円																																																																																				
計	159																																																																																				
固定資産除却損																																																																																					
建物	1,970千円																																																																																				
機械及び装置	47,415																																																																																				
工具器具備品	1,460																																																																																				
車両及び運搬具	11																																																																																				
計	50,857																																																																																				
固定資産売却損																																																																																					
建物	1,312千円																																																																																				
機械及び装置	13,011																																																																																				
計	14,324																																																																																				
	833,429千円																																																																																				
売上高	3,018,261 千円																																																																																				
受取利息	92,402																																																																																				
支払利息	20,010																																																																																				
役員報酬	117,077 千円																																																																																				
給与手当	107,420																																																																																				
賞与引当金繰入額	11,423																																																																																				
旅費交通費	100,253																																																																																				
支払手数料	84,189																																																																																				
顧問料	154,584																																																																																				
開発費	99,728																																																																																				
減価償却費	77,300																																																																																				
固定資産除却損																																																																																					
ソフトウェア	2,955千円																																																																																				
計	2,955																																																																																				
	142,088千円																																																																																				

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)												
* 7 減損損失	* 7 減損損失 <table border="1" style="margin: 10px auto;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>奈良県 生駒郡 斑鳩町</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">15,915</td> </tr> <tr> <td>香川県 小豆郡 内海町</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,611</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは管理会計上の区分に基づきグルーピングを行い、遊休資産については各不動産等をグルーピングの単位としております。</p> <p>上記の資産は、遊休状態にあり市場価格の著しい下落が認められたため、各々の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額18,527千円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、不動産鑑定評価価額等を基に測定しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	奈良県 生駒郡 斑鳩町	遊休資産	土地	15,915	香川県 小豆郡 内海町	遊休資産	土地	2,611
場所	用途	種類	減損損失 (千円)										
奈良県 生駒郡 斑鳩町	遊休資産	土地	15,915										
香川県 小豆郡 内海町	遊休資産	土地	2,611										
* 8	* 8 他勘定振替高は、仕入製品を賃貸用固定資産(機械及び装置)に振替えたものであります。												

リース取引

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																															
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">機械装置 (千円)</th> <th style="width: 15%;">工具器具 備品 (千円)</th> <th style="width: 15%;">その他 (千円)</th> <th style="width: 15%;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">27,431千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">27,431</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p>			機械装置 (千円)	工具器具 備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	-	-	-	-	減価償却累計額相当額	-	-	-	-	期末残高相当額	-	-	-	-	1年以内	- 千円	1年超	-	合計	-	支払リース料	27,431千円	減価償却費相当額	27,431	
	機械装置 (千円)	工具器具 備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)																												
取得価額相当額	-	-	-	-																												
減価償却累計額相当額	-	-	-	-																												
期末残高相当額	-	-	-	-																												
1年以内	- 千円																															
1年超	-																															
合計	-																															
支払リース料	27,431千円																															
減価償却費相当額	27,431																															

有価証券

前事業年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)及び当事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

税効果会計

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																										
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">28,431千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">4,044</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">5,940</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td style="text-align: right;">10,206</td></tr> <tr><td>外貨建長期貸付金換算差額</td><td style="text-align: right;">31,857</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">38,561</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">119,042</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">459</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">97,687</td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">98,146</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">20,895</td></tr> </table>	未払事業税否認	28,431千円	賞与引当金損金算入限度超過額	4,044	貸倒引当金損金算入限度超過額	5,940	役員退職慰労引当金否認	10,206	外貨建長期貸付金換算差額	31,857	その他	38,561	繰延税金資産計	119,042	特別償却準備金	459	その他有価証券評価差額金	97,687	繰延税金負債計	98,146	繰延税金資産の純額	20,895	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">6,048千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">4,641</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">5,940</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損否認</td><td style="text-align: right;">26,889</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">26,239</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">69,758</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">312</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">187,286</td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">187,599</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">117,840</td></tr> </table>	未払事業税否認	6,048千円	賞与引当金損金算入限度超過額	4,641	貸倒引当金損金算入限度超過額	5,940	ゴルフ会員権評価損否認	26,889	その他	26,239	繰延税金資産計	69,758	特別償却準備金	312	その他有価証券評価差額金	187,286	繰延税金負債計	187,599	繰延税金負債の純額	117,840
未払事業税否認	28,431千円																																										
賞与引当金損金算入限度超過額	4,044																																										
貸倒引当金損金算入限度超過額	5,940																																										
役員退職慰労引当金否認	10,206																																										
外貨建長期貸付金換算差額	31,857																																										
その他	38,561																																										
繰延税金資産計	119,042																																										
特別償却準備金	459																																										
その他有価証券評価差額金	97,687																																										
繰延税金負債計	98,146																																										
繰延税金資産の純額	20,895																																										
未払事業税否認	6,048千円																																										
賞与引当金損金算入限度超過額	4,641																																										
貸倒引当金損金算入限度超過額	5,940																																										
ゴルフ会員権評価損否認	26,889																																										
その他	26,239																																										
繰延税金資産計	69,758																																										
特別償却準備金	312																																										
その他有価証券評価差額金	187,286																																										
繰延税金負債計	187,599																																										
繰延税金負債の純額	117,840																																										
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">当事業年度(平成17年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.63%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.24</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.53</td></tr> <tr><td>試験研究費税額控除</td><td style="text-align: right;">0.53</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.42</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">40.45</td></tr> </table>	法定実効税率	40.63%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.24	住民税均等割	0.53	試験研究費税額控除	0.53	その他	0.42	税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.45	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">当事業年度(平成18年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.63%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.34</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">25.15</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.17</td></tr> <tr><td>試験研究費税額控除</td><td style="text-align: right;">0.63</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.35</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15.01</td></tr> </table>	法定実効税率	40.63%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.34	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	25.15	住民税均等割	0.17	試験研究費税額控除	0.63	その他	0.35	税効果会計適用後の法人税等の負担率	15.01												
法定実効税率	40.63%																																										
(調整)																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.24																																										
住民税均等割	0.53																																										
試験研究費税額控除	0.53																																										
その他	0.42																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.45																																										
法定実効税率	40.63%																																										
(調整)																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.34																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	25.15																																										
住民税均等割	0.17																																										
試験研究費税額控除	0.63																																										
その他	0.35																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	15.01																																										

1株当たり情報

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,405.23円	1株当たり純資産額	1,210.37円
1株当たり当期純利益	89.49円	1株当たり当期純利益	58.51円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	89.33円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	58.45円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	2,235,311	1,756,681
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,235,311	1,756,681
期中平均株式数(株)	24,979,015	30,026,076
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	44,445	63,720
(うち新株発行方式によるストックオプション)	(44,445)	(63,720)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

## 重要な後発事象

前事業年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

平成17年2月15日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成17年5月20日付をもって、次のとおり株式分割による新株式を発行しております。

### （1）分割の方法

平成17年3月31日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を、1株につき1.2株の割合をもって分割します。

### （2）分割により増加する株式数

普通株式 5,002,876株

### （3）株式分割の日

平成17年5月20日

### （4）配当起算日

平成17年4月1日

なお、前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における1株当たり情報及び当期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりであります。

前事業年度 （自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）	当事業年度 （自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）
1株当たり純資産額 1,083.32円	1株当たり純資産額 1,171.03円
1株当たり当期純利益 91.52円	1株当たり当期純利益 74.58円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 91.45円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 74.44円

当事業年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

該当事項はありません。

## 7. 役員の変動

開示内容が確定になり次第開示いたします。

同時投函場所 兜クラブ（東京）